

1995年

6月10日

《毎月10日発行》
第176号 4頁200円
定期購読料(送料込み)
開封2500円/密封3000円

赤旗

共産主義者同盟中央機関紙

発行
赤路社二面：闘争報告
三面：シリーズ三里塚闘争検証⑤
四面：国際反革命体制論の検討②東京上野郵便局私書箱180号
郵便振替：00590-0-20004
(関西)大阪港郵便局私書箱40号
郵便振替：00940-1-132778日米安保体制
「再定義」の狙い敵の攻勢は、国家・社会全領
ひとつだった「戦後五十年を契機に、過去の戦争を反省し、未來の平和への決意を明らかにする国会決議」は、侵略戦争と植民地支配の事実を居直り、謝罪と国家補償はおろか、国家の自衛（戦争）権を名目に「不戦」すら降ろす内容になろうとしている。

まさに、敵階級やその政治的代理人にとっては「決議なし」となれば、これ以上悪いことはない」（社党久保書記長）のだ。そして、この事態が教えているのは、戦後の「革新」勢力とその平和運動が、現在の派兵・改憲・霸権国家体制づくりの攻勢にまつたく無力であるばかりか、その「左」足として統合されいくという事実である。社会党も、口先だけの「謝罪・不戦決議」で欺瞞的に侵略戦争と戦後補償の責任を清算し、国連を大義とした日帝ブルジョアジーの新たなアジア支配の野望の先兵役を任しているのだ。「五十年国会決議」は、すでに三党合意の段階でそれを「新たな戦後補償の根拠としない」ことが明記されている。今こそ、ブルジョアジーをかきあげた大衆的共同行動のうねりを創り出すために、われわれは全力をあげていかななければならない。

オウム真理教事件

五月十六日、ついにオウム真理教代表・麻原彰晃が殺人容疑で逮捕され、それと前後して警察特別手配として泳がれていた井上嘉浩や松本剛らも逮捕された。マスコミは、これで一連の「オウム疑惑」の真相究明が開始できると期待している。だが、三月二十日の東京地下鉄毒ガス事件で使われたのがサリンではなくタブンである可能性が強いこと、統一教会からの組織的入党とオウムの変質、果てはヤクザとのつながりなど、「闇」の部分はますます拡大している。

学生・青年層の流動化に注目を

治安管理体制の強化ゆるさず

1面から

天皇「慰靈巡幸」 を打ち碎け

日米帝の新たな侵略反革命との対決布陣を

ならない。

まさに、官内庁が五月に発表

した天皇アキヒトと皇后ミチコによる「戦争による多くの犠牲者とその遺族を追悼し、平和を祈念する」慰靈の旅は、そ

うした新たな侵略戦争遂行国家化とそこへの国民統合に明確に照準を合わせたものに他ならぬ。被爆地広島・長崎、「本土

(ヤマト)」防衛の盾として地

上戦と日本軍の殺戮の惨禍を強

制された沖縄、そして空爆犠牲

者十万人を「祀る」東京慰靈堂などを「巡幸」して、天皇とそ

の制度において日本国家の戦争

責任と戦後補償責任を清算し、

好戦的な霸権国家のイデオロギ

ーの下に社会秩序と動員構造を

組み替えるというのである。

敵の攻勢に膝をつき、象徴天皇

制を推進して日米安保を堅持し

自衛隊を合意とするようになっ

た。そればかりではない。前の

臨時党大会で「民主主義・リベ

ラル新党」をめざして自らの解

党を決めた社会党は、国連平和

維持軍や多国籍軍による武力行

使への不参加(反対ではない)

を軍事・外交上の政策的前提か

らはずし、政策対応の「基本」

に降格させた。

日帝の侵略反革命と対決し、

プロレタリア国際主義を掲げて

アジア人民とともに日米帝を要

とする国際反革命体制を突き崩

す見地を曖昧にしたブルジョア

と明確な一線を画して推進され

ねばならない。戦後的にこれら

の傾向を体现してきた勢力は、

敵の攻勢に膝をつき、象徴天皇

制を推進して日米安保を堅持し

自衛隊を合意とするようになっ

た。そればかりではない。前の

臨時党大会で「民主主義・リベ

ラル新党」をめざして自らの解

党を決めた社会党は、国連平和

維持軍や多国籍軍による武力行

使への不参加(反対ではない)

を軍事・外交上の政策的前提か

らはずし、政策対応の「基本」

に降格させた。

日帝の侵略反革命と対決し、

プロレタリア国際主義を掲げて

アジア人民とともに日米帝を要

とする国際反革命体制を突き崩

す見地を曖昧にしたブルジョア

と明確な一線を画して推進され

ねばならない。戦後的にこれら

の傾向を体现してきた勢力は、

敵の攻勢に膝をつき、象徴天皇

制を推進して日米安保を堅持し

自衛隊を合意とするようになっ

た。そればかりではない。前の

臨時党大会で「民主主義・リベ

ラル新党」をめざして自らの解

党を決めた社会党は、国連平和

維持軍や多国籍軍による武力行

使への不参加(反対ではない)

を軍事・外交上の政策的前提か

らはずし、政策対応の「基本」

に降格させた。

日帝の侵略反革命と対決し、

プロレタリア国際主義を掲げて

アジア人民とともに日米帝を要

とする国際反革命体制を突き崩

す見地を曖昧にしたブルジョア

と明確な一線を画して推進され

ねばならない。戦後的にこれら

の傾向を体现してきた勢力は、

敵の攻勢に膝をつき、象徴天皇

制を推進して日米安保を堅持し

自衛隊を合意とするようになっ

た。そればかりではない。前の

臨時党大会で「民主主義・リベ

ラル新党」をめざして自らの解

党を決めた社会党は、国連平和

維持軍や多国籍軍による武力行

使への不参加(反対ではない)

を軍事・外交上の政策前提か

らはずし、政策対応の「基本」

に降格させた。

日帝の侵略反革命と対決し、

プロレタリア国際主義を掲げて

アジア人民とともに日米帝を要

とする国際反革命体制を突き崩

す見地を曖昧にしたブルジョア

と明確な一線を画して推進され

ねばならない。戦後的にこれら

の傾向を体现してきた勢力は、

敵の攻勢に膝をつき、象徴天皇

制を推進して日米安保を堅持し

自衛隊を合意とするようになっ

た。そればかりではない。前の

臨時党大会で「民主主義・リベ

ラル新党」をめざして自らの解

党を決めた社会党は、国連平和

維持軍や多国籍軍による武力行

使への不参加(反対ではない)

を軍事・外交上の政策前提か

らはずし、政策対応の「基本」

に降格させた。

日帝の侵略反革命と対決し、

プロレタリア国際主義を掲げて

アジア人民とともに日米帝を要

とする国際反革命体制を突き崩

す見地を曖昧にしたブルジョア

と明確な一線を画して推進され

ねばならない。戦後的にこれら

の傾向を体现してきた勢力は、

敵の攻勢に膝をつき、象徴天皇

制を推進して日米安保を堅持し

自衛隊を合意とするようになっ

た。そればかりではない。前の

臨時党大会で「民主主義・リベ

ラル新党」をめざして自らの解

党を決めた社会党は、国連平和

維持軍や多国籍軍による武力行

使への不参加(反対ではない)

を軍事・外交上の政策前提か

らはずし、政策対応の「基本」

に降格させた。

日帝の侵略反革命と対決し、

プロレタリア国際主義を掲げて

アジア人民とともに日米帝を要

とする国際反革命体制を突き崩

す見地を曖昧にしたブルジョア

と明確な一線を画して推進され

ねばならない。戦後的にこれら

の傾向を体现してきた勢力は、

敵の攻勢に膝をつき、象徴天皇

制を推進して日米安保を堅持し

自衛隊を合意とするようになっ

た。そればかりではない。前の

臨時党大会で「民主主義・リベ

ラル新党」をめざして自らの解

党を決めた社会党は、国連平和

維持軍や多国籍軍による武力行

使への不参加(反対ではない)

を軍事・外交上の政策前提か

らはずし、政策対応の「基本」

に降格させた。

日帝の侵略反革命と対決し、

プロレタリア国際主義を掲げて

アジア人民とともに日米帝を要

とする国際反革命体制を突き崩

す見地を曖昧にしたブルジョア

と明確な一線を画して推進され

ねばならない。戦後的にこれら

の傾向を体现してきた勢力は、

敵の攻勢に膝をつき、象徴天皇

制を推進して日米安保を堅持し

自衛隊を合意とするようになっ

た。そればかりではない。前の

臨時党大会で「民主主義・リベ

ラル新党」をめざして自らの解

党を決めた社会党は、国連平和

維持軍や多国籍軍による武力行

使への不参加(反対ではない)

を軍事・外交上の政策前提か

らはずし、政策対

国際反革命体制論の検討

◆2◆

国際反革命体制は、第一次帝國主義世界大戦の渦中から生まれ、その後半世紀の間に形成期・全盛期・動搖期を経験し、いま底深い危機の淵にはまり込もうとしている。今は、この五十年の歴史を総括することにしたい。

形成期

その形成期は、一九四五年（この時期の前半）、国連・IMF・GATT・世銀、NATO、日米安保体制など、国際反革命体制の骨格が形成された。

米帝をして国際反革命体制の形成に向かわせたものは、米独占資本の利害であり、それを通じて自己を主張した生産力の当時の発達水準に他ならない。すなわち米独占資本は、旧植民地帝国の勢力圏の内部での自給自足経済を土台とする世界市場の狭さを打破し、国際的な貿易と資本移動の自由の保障で国際分業を発達させていく道を求めたのである。そして米帝は、それを実現する諸条件をも手にしていた。

第一は、米帝の圧倒的な軍力である。第二次大戦直後の当時、その核独占、戦略空軍、空母・機動艦隊に対抗できる列強が皆無となり、唯一ソ連帝が歐州レベルの陸軍力で脅威になっていた。これは二つの意味で重要であった。ひとつは、ソ連帝を封じ込めているぐらいであった。これは

二つは、米帝が、このソ連帝封じ込め体制を、他の帝国主義に対する一定の統制・支配の体制として構築する点においてである。核独占は、ソ連帝との対峙の中で、米帝が西側列強への

自己の指導的地位を確保する最良の武器だった。米軍が欧・日本に恒常に駐留し、欧・日の軍隊を指揮・統制するという未曾有の軍事体制が出来上がった。

第二は、圧倒的な経済力である。一九四八年時点で、世界工業生産の五五・八%、西側世界金保有量の七〇%が米国に集積していた。これを背景に、IMF（四四年）・世銀（四六年）およびGATT（四八年）を設立した。

IMFは、ドルを金と兌換し、世界の貿易と資本の移動をスムーズにするための通貨制度であり、国際收支不均衡改善のための一一定の融資機能を併せ持つ機関として出発した。この中で米帝は、輸入や資本輸出を本国銀行券の増刷で賄う特権をも手にした。世銀は、西欧・日本の復興を主要な目的とし、資本移動を促進する機関として設立され

た。そこでも米帝は、資金の三分の一を出資し、理事の三分の一を得て、融資方針において自己の利害を貫くことのできる特

別的地位を占めた。GATTは自由貿易を發展させるために関

税・非關税障壁を排除する制度である。これは、保護主義の台頭による世界市場の狭隘化・寸断を防止し、自由競争によつて

各国に弱小資本の没落を甘受させ、世界的規模での資本の集積・集中を促す制度である。

だが、米国が過剰な生産力を抱え、他方、欧・日には復興手

段を購買するドルがなく、そもそも世界貿易が成り立たない状態にあった。そうした中で、西

欧・日本では、労働運動の高揚

・ソ連帝に接近する政治傾向の增大が進行した。この事態を打開する方策が、NATO・日米

石油資源の利権のない国が中東

地域から完全に消えた。この事

件は、別の侧面から見れば、米

石油資本と英・蘭石油資本の中

年の間に百三十億ドル援助）と日本に対するドッジ・ライン」としてい

たのだ。軍需市場拡大の要

求が高まつた。

こうした中で米帝は、西欧・日本に恒常に駐留し、欧・日の軍隊を指揮・統制するという未曾

有の軍事体制が出来上がつた。

第二は、圧倒的な経済力であ

る。一九四八年時点で、世界工

業生産の五五・八%、西側世界

金保有量の七〇%が米国に集積

していた。これを背景に、IM

F（四四年）・世銀（四六年）

およびGATT（四八年）を設立した。

IMFは、ドルを金と兌換し、世界の貿易と資本の移動をスムーズにするための通貨制度であり、国際收支不均衡改善のための一一定の融資機能を併せ持つ機関として出発した。この中で米帝は、輸入や資本輸出を本国銀行券の増刷で賄う特権をも手にした。世銀は、西欧・日本の復興を主要な目的とし、資本移動を促進する機関として設立された。そこでも米帝は、資金の三分の一を出資し、理事の三分の一を得て、融資方針において自己の利害を貫くことのできる特別的地位を占めた。GATTは自由貿易を發展させるために関税・非關税障壁を排除する制度である。これは、保護主義の台頭による世界市場の狭隘化・寸断を防止し、自由競争によつて

各国に弱小資本の没落を甘受させ、世界的規模での資本の集積・集中を促す制度である。

だが、米国が過剰な生産力を抱え、他方、欧・日には復興手

段を購買するドルがなく、そもそも世界貿易が成り立たない状

態にあった。そうした中で、西

欧・日本では、労働運動の高揚

・ソ連帝に接近する政治傾向の增大が進行した。この事態を打開する方策が、NATO・日米

石油資源の利権のない国が中東

地域から完全に消えた。この事

件は、別の侧面から見れば、米

石油資本と英・蘭石油資本の中

年の間に百三十億ドル援助）と日本に対するドッジ・ライン」としてい

たのだ。軍需市場拡大の要

求が高まつた。

こうした中で米帝は、西欧・日本に恒常に駐留し、欧・日の軍隊を指揮・統制するという未曾

有の軍事体制が出来上がつた。

第二は、圧倒的な経済力であ

る。一九四八年時点で、世界工

業生産の五五・八%、西側世界

金保有量の七〇%が米国に集積

していた。これを背景に、IM

F（四四年）・世銀（四六年）

およびGATT（四八年）を設立した。

IMFは、ドルを金と兌換し、世界の貿易と資本の移動をスムーズにするための通貨制度であり、国際收支不均衡改善のための一一定の融資機能を併せ持つ機関として出発した。この中で米帝は、輸入や資本輸出を本国銀行券の増刷で賄う特権をも手にした。世銀は、西欧・日本の復興を主要な目的とし、資本移動を促進する機関として設立された。そこでも米帝は、資金の三分の一を出資し、理事の三分の一を得て、融資方針において自己の利害を貫くことのできる特別的地位を占めた。GATTは自由貿易を發展させるために関税・非關税障壁を排除する制度である。これは、保護主義の台頭による世界市場の狭隘化・寸断を防止し、自由競争によつて

各国に弱小資本の没落を甘受させ、世界的規模での資本の集積・集中を促す制度である。

だが、米国が過剰な生産力を抱え、他方、欧・日には復興手

段を購買するドルがなく、そもそも世界貿易が成り立たない状

態にあった。そうした中で、西

欧・日本では、労働運動の高揚

・ソ連帝に接近する政治傾向の增大が進行した。この事態を打開する方策が、NATO・日米

石油資源の利権のない国が中東

地域から完全に消えた。この事

件は、別の侧面から見れば、米

石油資本と英・蘭石油資本の中

年の間に百三十億ドル援助）と日本に対するドッジ・ライン」としてい

たのだ。軍需市場拡大の要

求が高まつた。

こうした中で米帝は、西欧・日本に恒常に駐留し、欧・日の軍隊を指揮・統制するという未曾

有の軍事体制が出来上がつた。

第二は、圧倒的な経済力であ

る。一九四八年時点で、世界工

業生産の五五・八%、西側世界

金保有量の七〇%が米国に集積

していた。これを背景に、IM

F（四四年）・世銀（四六年）

およびGATT（四八年）を設立した。

IMFは、ドルを金と兌換し、世界の貿易と資本の移動をスムーズにするための通貨制度であり、国際收支不均衡改善のための一一定の融資機能を併せ持つ機関として出発した。この中で米帝は、輸入や資本輸出を本国銀行券の増刷で賄う特権をも手にした。世銀は、西欧・日本の復興を主要な目的とし、資本移動を促進する機関として設立された。そこでも米帝は、資金の三分の一を出資し、理事の三分の一を得て、融資方針において自己の利害を貫くことのできる特別的地位を占めた。GATTは自由貿易を發展させるために関税・非關税障壁を排除する制度である。これは、保護主義の台頭による世界市場の狭隘化・寸断を防止し、自由競争によつて

各国に弱小資本の没落を甘受させ、世界的規模での資本の集積・集中を促す制度である。

だが、米国が過剰な生産力を抱え、他方、欧・日には復興手

段を購買するドルがなく、そもそも世界貿易が成り立たない状

態にあった。そうした中で、西

欧・日本では、労働運動の高揚

・ソ連帝に接近する政治傾向の增大が進行した。この事態を打開する方策が、NATO・日米

石油資源の利権のない国が中東

地域から完全に消えた。この事

件は、別の侧面から見れば、米

石油資本と英・蘭石油資本の中

年の間に百三十億ドル援助）と日本に対するドッジ・ライン」としてい

たのだ。軍需市場拡大の要

求が高まつた。

こうした中で米帝は、西欧・日本に恒常に駐留し、欧・日の軍隊を指揮・統制するという未曾

有の軍事体制が出来上がつた。

第二は、圧倒的な経済力であ

る。一九四八年時点で、世界工

業生産の五五・八%、西側世界

金保有量の七〇%が米国に集積

していた。これを背景に、IM

F（四四年）・世銀（四六年）

およびGATT（四八年）を設立した。

IMFは、ドルを金と兌換し、世界の貿易と資本の移動をスムーズにするための通貨制度であり、国際收支不均衡改善のための一一定の融資機能を併せ持つ機関として出発した。この中で米帝は、輸入や資本輸出を本国銀行券の増刷で賄う特権をも手にした。世銀は、西欧・日本の復興を主要な目的とし、資本移動を促進する機関として設立された。そこでも米帝は、資金の三分の一を出資し、理事の三分の一を得て、融資方針において自己の利害を貫くことのできる特別的地位を占めた。GATTは自由貿易を發展させるために関税・非關税障壁を排除する制度である。これは、保護主義の台頭による世界市場の狭隘化・寸断を防止し、自由競争によつて

各国に弱小資本の没落を甘受させ、世界的規模での資本の集積・集中を促す制度である。

だが、米国が過剰な生産力を抱え、他方、欧・日には復興手

段を購買するドルがなく、そもそも世界貿易が成り立たない状

態にあった。そうした中で、西

欧・日本では、労働運動の高揚

・ソ連帝に接近する政治傾向の增大が進行した。この事態を打開する方策が、NATO・日米

石油資源の利権のない国が中東

地域から完全に消えた。この事

件は、別の侧面から見れば、米

石油資本と英・蘭石油資本の中

年の間に百三十億ドル援助）と日本に対するドッジ・ライン」としてい

たのだ。軍需市場拡大の要

求が高まつた。

こうした中で米帝は、西欧・日本に恒常に駐留し、欧・日の軍隊を指揮・統制するという未曾

有の軍事体制が出来上がつた。

第二は、圧倒的な経済力であ

る。一九四八年時点で、世界工

業生産の五五・八%、西側世界

金保有量の七〇%が米国に集積

していた。これを背景に、IM